



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社大戸屋ホールディングス
 コード番号 2705 URL http://www.ootoya.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 三森 久実
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 松岡 彰洋 TEL 0422(26)2600
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	18,405	7.5	422	△18.9	442	△16.2	188	—
26年3月期第3四半期	17,119	12.5	521	52.5	528	77.7	15	△92.8

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 250百万円(223.4%) 26年3月期第3四半期 77百万円(△70.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	26.30	26.27
26年3月期第3四半期	2.14	2.13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	11,043	4,316	38.8
26年3月期	10,305	4,216	40.6

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 4,283百万円 26年3月期 4,188百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	20.00	20.00
27年3月期	—	—	—		
27年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	7.7	675	△10.6	650	△16.9	280	40.0	39.00

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	7,183,000株	26年3月期	7,180,000株
27年3月期3Q	137株	26年3月期	137株
27年3月期3Q	7,181,394株	26年3月期3Q	7,179,863株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安、株高を背景として、大手企業を中心に業績見通しが改善するなど明るい兆しもみられましたが、個人消費の足踏みから、消費税10%への増税見送りや原油価格の急落による金融市場の混乱など不透明な状況が続きました。

外食産業におきましても、個人消費の足踏みや急激な円安に伴う食材価格の高騰、水道光熱費の上昇、人手不足による人件費の上昇等から経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループの当連結会計年度は、国内・海外合計500店舗体制への基礎作り中間期と位置づけ、店舗ネットワークの充実、店舗価値のさらなる向上を図り「人々の心と体の健康を促進し、フードサービス業を通じ、人類の生成発展に貢献する」という経営理念のもと、成長のための施策を引き続き実施しております。

当第3四半期連結累計期間の店舗展開につきましては、国内におきましては、ショッピングセンターへの出店を中心に「大戸屋ごはん処」直営7店舗、フランチャイズ13店舗を新規に出店し、海外におきましては、直営店を米国ニューヨーク州で1店舗、「大戸屋ごはん処」フランチャイズ店をタイ王国で9店舗、台湾で3店舗、インドネシア共和国で2店舗、新規に出店いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間中に合計35店舗を出店したため、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は当社グループ合計で407店舗（うち国内直営145店舗、国内フランチャイズ178店舗、海外直営11店舗、海外フランチャイズ73店舗）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、食材価格、人件費及び水道光熱費の上昇の影響もあり、売上高は18,405百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益422百万円（同18.9%減）、経常利益442百万円（同16.2%減）となり、国内における直営店舗売却益65百万円を特別利益に計上する一方、国内における既存店舗の改装に係る固定資産除却損32百万円及び国内及び海外における減損損失29百万円を特別損失に計上し、法人税等合計が240百万円となったため、四半期純利益は188百万円（前年同期は15百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 国内直営事業

国内直営事業は「大戸屋ごはん処」7店舗（ビーンズ戸田公園店、ポンテポルタ千住店、グランデュオ立川店、ニッケコルトンプラザ店、成増駅南口店、北千住西口店、ピバモール埼玉新都心店）の新規出店がありましたが、5店舗（赤坂通り店、本八幡南口店、イオン茨木店、アートヴィレッジ大崎セントラルタワー店、神田鍛冶町店）の閉店がありました。また、国内直営事業でありました8店舗（中目黒店、府中北口店、和戸店、JR琴似店、王子北本通り店、仙台一番町店、所沢プロペ店、名古屋栄店）が国内フランチャイズ事業となりました。

これにより、当第3四半期連結会計期間末における国内直営事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」142店舗、「おとや」等他業態3店舗の総計145店舗となりました。

以上の結果、国内直営事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は11,163百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益300百万円（同24.1%減）となりました。

② 国内フランチャイズ事業

国内フランチャイズ事業は、「大戸屋ごはん処」13店舗（イオン南風原SC店、横浜馬車道店、パークプレイス大分店、上越大日店、小手指駅前店、鳴子店、旭川永山店、北谷店、静岡清水店、津嘉山店、ベニバナウォーク桶川店、名護宮里店、登川店）の新規出店がありました。また、8店舗（中目黒店、府中北口店、和戸店、JR琴似店、王子北本通り店、仙台一番町店、所沢プロペ店、名古屋栄店）について国内フランチャイズ事業としました。

これにより、当第3四半期連結会計期間末における国内フランチャイズ事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」178店舗となりました。

以上の結果、国内フランチャイズ事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は5,394百万円（前年同期比15.6%増）、営業利益769百万円（同16.7%増）となりました。

③ 海外直営事業

海外直営事業は、当第3四半期連結会計期間末現在、11店舗（香港大戸屋有限公司が香港に3店舗、OOTOYA ASIA PACIFIC PTE. LTD. がシンガポール共和国に3店舗、AMERICA OOTOYA INC. が米国ニューヨーク州に3店舗、M OOTOYA (THAILAND) CO., LTD. がタイ王国に1店舗、大戸屋（上海）餐飲管理有限公司が中国上海市において1店舗）稼働しており、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,486百万円（前年同期比26.1%増）、営業損失184百万円（前年同期は185百万円の営業損失）となりました。

④ 海外フランチャイズ事業

海外フランチャイズ事業は、当第3四半期連結会計期間末現在、73店舗（タイ王国において45店舗、台湾において20店舗、インドネシア共和国において8店舗）を展開しておりますが、前連結会計年度に大戸屋（上海）餐飲管理有限公司を連結子会社化したため、当第3四半期連結累計期間の売上高は230百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益64百万円（同18.5%減）となりました。

⑤ その他

その他は、メンテナンス事業、食育事業及び品質管理事業等であり、当第3四半期連結会計期間末現在、株式会社O T Y フィールがメンテナンス事業を、株式会社O T Y 食ライフ研究所が食育事業等を、THREE FOREST (THAILAND) CO., LTD.（平成25年10月1日付でOOTOYA (THAILAND) CO., LTD. から商号変更）が当社のプライベートブランド商品（焼魚に使用する魚の加工品）に係る品質管理事業をタイ王国で行っており、当第3四半期連結累計期間の売上高は130百万円（外部顧客に対する売上高。前年同期比298.0%増）、営業損失7百万円（前年同期は24百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、現金及び預金2,425百万円を主なものとして4,085百万円（前連結会計年度末比11.0%増）、また、固定資産は、店舗等の有形固定資産4,294百万円と敷金及び保証金1,773百万円を主なものとして6,957百万円（同5.0%増）であり、資産合計では11,043百万円（同7.2%増）となりました。これは主に、現金及び預金が増加したためであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、1年内返済予定の借入金2,150百万円、買掛金1,047百万円及び未払金647百万円を主なものとして4,611百万円（前連結会計年度末比27.1%増）、固定負債は、長期借入金677百万円を主なものとして2,114百万円（同14.1%減）であり、負債合計では6,726百万円（同10.5%増）となりました。これは主に、借入金が増加したためであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は4,316百万円（前連結会計年度末比2.4%増）となり、自己資本比率は38.8%となりました。これは主に、利益剰余金が増加したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、国内外の景況感は引き続き厳しい状況が予想されますが、現時点では平成26年11月7日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が16,855千円増加し、利益剰余金が10,657千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,186,369	2,425,801
売掛金	791,646	840,029
原材料及び貯蔵品	66,192	80,951
その他	636,362	738,371
流動資産合計	3,680,570	4,085,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,822,791	2,828,493
工具、器具及び備品(純額)	1,112,367	1,076,388
その他(純額)	282,413	389,458
有形固定資産合計	4,217,572	4,294,340
無形固定資産		
のれん	16,824	100,228
その他	75,246	104,616
無形固定資産合計	92,071	204,844
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,707,901	1,773,798
その他	607,777	684,943
投資その他の資産合計	2,315,678	2,458,742
固定資産合計	6,625,322	6,957,928
資産合計	10,305,893	11,043,082
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,040,672	1,047,074
1年内返済予定の長期借入金	995,808	2,150,608
リース債務	180,168	200,906
未払金	801,746	647,875
未払法人税等	264,055	6,327
賞与引当金	57,072	36,746
店舗閉鎖損失引当金	1,660	11,389
その他	286,988	511,071
流動負債合計	3,628,171	4,611,999
固定負債		
長期借入金	1,079,248	677,592
リース債務	388,291	373,035
退職給付に係る負債	236,532	261,605
資産除去債務	302,206	302,252
その他	454,615	500,374
固定負債合計	2,460,893	2,114,859
負債合計	6,089,065	6,726,859

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,465,024	1,466,543
資本剰余金	1,383,224	1,384,743
利益剰余金	1,278,233	1,312,816
自己株式	△121	△121
株主資本合計	4,126,361	4,163,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,319	37,251
為替換算調整勘定	61,923	92,035
退職給付に係る調整累計額	△12,194	△9,375
その他の包括利益累計額合計	62,048	119,911
新株予約権	1,347	1,274
少数株主持分	27,070	31,055
純資産合計	4,216,828	4,316,223
負債純資産合計	10,305,893	11,043,082

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	17,119,044	18,405,476
売上原価	7,217,337	8,036,988
売上総利益	9,901,706	10,368,487
販売費及び一般管理費	9,380,637	9,945,877
営業利益	521,068	422,609
営業外収益		
受取利息	1,236	1,067
受取配当金	471	43
為替差益	29,144	20,348
協賛金収入	29,449	26,568
その他	9,504	9,761
営業外収益合計	69,805	57,789
営業外費用		
支払利息	41,485	37,891
持分法による投資損失	20,668	—
その他	506	32
営業外費用合計	62,660	37,923
経常利益	528,213	442,475
特別利益		
段階取得に係る差益	14,138	—
店舗売却益	14,438	65,586
その他	1,180	—
特別利益合計	29,756	65,586
特別損失		
提携解消損失	146,450	—
固定資産除却損	23,192	32,056
減損損失	67,704	29,569
店舗閉鎖損失引当金繰入額	2,237	11,389
その他	297	2,956
特別損失合計	239,883	75,972
税金等調整前四半期純利益	318,087	432,089
法人税等	289,850	240,926
少数株主損益調整前四半期純利益	28,236	191,162
少数株主利益	12,900	2,324
四半期純利益	15,335	188,837

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	28,236	191,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,479	24,932
為替換算調整勘定	51,118	31,771
退職給付に係る調整額	—	2,818
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,329	—
その他の包括利益合計	49,269	59,522
四半期包括利益	77,506	250,684
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,560	246,700
少数株主に係る四半期包括利益	12,945	3,984

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内 直営事業	国内フラン チャイズ 事業	海外 直営事業	海外フラン チャイズ 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	11,011,744	4,666,349	1,178,392	229,777	17,086,264	32,779	17,119,044
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	232,219	232,219
計	11,011,744	4,666,349	1,178,392	229,777	17,086,264	264,999	17,351,263
セグメント利益又は損失(△)	396,052	659,863	△185,374	78,728	949,271	24,466	973,738

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンテナンス事業、食育事業及び品質管理事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	949,271
「その他」の区分の利益	24,466
セグメント間取引消去	△65,816
全社費用(注)	△386,853
四半期連結損益計算書の営業利益	521,068

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内直営事業」及び「海外直営事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、それぞれ、8,419千円及び59,284千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内 直営事業	国内フラン チャイズ 事業	海外 直営事業	海外フラン チャイズ 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	11,163,386	5,394,713	1,486,322	230,606	18,275,029	130,447	18,405,476
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	268,690	268,690
計	11,163,386	5,394,713	1,486,322	230,606	18,275,029	399,138	18,674,167
セグメント利益又は損失(△)	300,449	769,983	△184,745	64,147	949,835	△7,531	942,304

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンテナンス事業、食育事業及び品質管理事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	949,835
「その他」の区分の利益	△7,531
セグメント間取引消去	△58,119
全社費用(注)	△461,575
四半期連結損益計算書の営業利益	422,609

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報(のれんの金額の重要な変動)

「海外直営事業」セグメントにおいて、店舗の譲受けを行いました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、90,221千円であります。